

区分	事業経費 A	主な事業合計額 B	差額 A-B
スタンド・オフ防衛能力	約5兆円	約4.1兆円	約0.9兆円
統合防空ミサイル防衛能力	約3兆円	約2.3兆円	約0.7兆円
無人アセット防衛能力	約1兆円	約0.6兆円	約0.4兆円
宇宙	約1兆円	約0.8兆円	—
サイバー	約1兆円	約0.9兆円	—
車両・艦船・航空機等	約6兆円	約4.2兆円	約1.8兆円
機動展開能力・国民保護	約2兆円	約1.6兆円	約0.4兆円
指揮統制・情報関連機能	約1兆円	約0.7兆円	約0.3兆円
弾薬・誘導弾	約2兆円	約1.4兆円	※
装備品等の維持整備・可動確保	約9兆円	約8.5兆円	—
施設の強靱化	約4兆円	約3.9兆円	—
防衛生産基盤の強化	約0.4兆円	約0.4兆円	—
研究開発	約1兆円	約1.2兆円	—
基地対策	約2.6兆円	資料作成無し	—
教育訓練費・燃料費等	約4兆円	資料作成無し	—

「防衛力整備計画について」の3ページ目の表の各区分の詳細な内訳如何。

1. 「防衛力整備計画について」の3ページの表のスタンダード・オフ防衛能力等の各区分の詳細は、以下のとおりです。

- (1) スタンダード・オフ防衛能力
 - ・ 12式地对艦誘導弾 (SSM) 能力向上型の量産
(地発: 0.7兆円 艦発: 0.2兆円 空発: 0.09兆円)
 - ・ 島嶼防衛用高速滑空弾の量産 (0.2兆円)
 - ・ 極超音速誘導弾の開発 (0.2兆円) と量産 (0.4兆円)
 - ・ 高速滑空弾 (能力向上型) の開発 (0.3兆円) と量産 (0.1兆円)
 - ・ 火薬庫の整備 (0.2兆円)
 - ・ ターゲティングのための戦術無人機 (0.01兆円) や目標観測弾 (0.02兆円) の整備
 - ・ トマホーク (0.2兆円)
 - ・ JSM (F-35A搭載)、JASSM (F-15能力向上機搭載) の取得 (0.1兆円)
 - ・ 各種スタンダード・オフ・ミサイルの訓練弾等の取得 (0.6兆円)
 - ・ 衛星地上局の維持・強化及び整備 (0.2兆円)
 - ・ プラットフォーム (地上発射機、航空機、艦艇等) の改修・整備 (0.5兆円)
 - ・ 試験施設 (極超音速燃焼風洞等) の新設 (0.1兆円)
 - ・ 情報収集・分析機能等の強化 (0.3兆円)
 - ・ 能力向上等に向けた研究開発 (0.6兆円)
- (2) 統合防空ミサイル防衛能力
 - ・ 中距離地对空誘導弾 03式中SAM (改) (0.2兆円)
 - ・ イージスシステム搭載艦 (0.4兆円) 及び関連経費 (港湾施設等) (0.13兆円)
 - ・ SM-3Block II A ミサイル (0.2兆円)
 - ・ SM-6 (0.1兆円)
 - ・ PAC-3MSE (0.2兆円)
 - ・ パトリオットシステムの改修等 (0.2兆円)
 - ・ 早期警戒機 E-2D (0.2兆円)
 - ・ HGV対処用誘導弾システムの開発 (0.2兆円)
 - ・ 中SAM (改) 能力向上型の開発 (0.09兆円)
 - ・ JADGE関連事業 (0.3兆円)
 - ・ FPS-5/FPS-7 (0.02兆円)
 - ・ MIMO (0.05兆円)
 - ・ 迎撃アセットの強化 (0.2兆円)
 - ・ センサ・ネットワークの強化等 (0.4兆円)

- (3) 無人アセット防衛能力
 - ・ 攻撃用 UAV (小型攻撃型を含む。) (0.1 兆円)
 - ・ 多用途 UAV (0.08 兆円)
 - ・ 滞空型 UAV (0.2 兆円)
 - ・ 戦術無人機 (0.01 兆円)
 - ・ 次期戦闘機と連携する無人機の開発 (0.2 兆円)
 - ・ ISRT 機能等の強化に向けた偵察 UGV の整備等 (0.1 兆円)
 - ・ USV・UUV の整備 (0.08 兆円)
 - ・ 無人アセットに関する研究開発 (0.2 兆円)
- (4) 領域横断作戦能力 (宇宙)
 - ・ SDA 衛星体制の強化 (約 0.1 兆円)
 - ・ 次期防衛通信衛星の整備 (約 0.2 兆円)
 - ・ PATS の実証 (約 0.02 兆円)
 - ・ 宇宙作戦指揮統制システムの整備 (約 0.05 兆円)
 - ・ 静止光学衛星の整備 (約 0.06 兆円)
 - ・ 宇宙領域を活用した情報収集能力強化のための技術実証・研究 (約 0.07 兆円)
 - ・ 測位衛星の抗たん性強化の取組 (約 0.08 兆円)
 - ・ 衛星通信のインフラ整備等 (約 0.22 兆円)
- (5) 領域横断作戦能力 (サイバー)
 - ・ 全システムに対する常時継続的なりすく評価・セキュリティ対策 (0.2 兆円)
 - ・ クラウド基盤の整備 (0.4 兆円)
 - ・ サイバー防護機材の機能強化 (0.3 兆円)
 - ・ サイバー要員の育成・研究基盤の強化 (0.03 兆円)
- (6) 領域横断作戦能力 (陸海空領域)
 - ・ 次期装輪装甲車 (約 0.2 兆円)
 - ・ 16 式機動戦闘車等 (約 0.2 兆円)
 - ・ 護衛艦 FFM (約 0.8 兆円)
 - ・ 哨戒機 P-1 (約 0.6 兆円)
 - ・ 潜水艦 (約 0.4 兆円)
 - ・ 哨戒ヘリ SH-60L (約 0.4 兆円)
 - ・ 補給艦 (約 0.2 兆円)
 - ・ 哨戒艦 (約 0.1 兆円)
 - ・ F-35A (約 0.4 兆円)
 - ・ F-35B (約 0.4 兆円)
 - ・ F-15 能力向上 (約 0.3 兆円)
 - ・ UH-60J (約 0.09 兆円)
 - ・ F-2 能力向上 (約 0.06 兆円)
 - ・ スタンド・オフ電子戦機 (約 0.02 兆円)

- ・ 車両回収車等 (0.2兆円)
- ・ 艦齢延伸、能力向上、器材調達等の艦船関連事業 (0.8兆円)
- ・ 練習機等 (0.3兆円)
- ・ 需品・化学・衛生器材等 (0.6兆円)

- (7) 機動展開能力・国民保護
- ・ 輸送船舶 (0.06兆円)
 - ・ 補給支処新設 (0.03兆円)
 - ・ 輸送機 C-2 (0.2兆円)
 - ・ 空中給油・輸送機 (0.4兆円)
 - ・ 民間海上輸送力活用事業 (PFI 船舶) (0.1兆円)
 - ・ 輸送ヘリ CH-47 (約0.5兆円)
 - ・ 多用途ヘリ UH-2 (約0.2兆円)
 - ・ 大型フォークリフト等 (0.08兆円)
 - ・ 輸送・補給基盤の整備 (0.3兆円)

- (8) 指揮統制・情報関連機能
- ・ 広帯域多目的無線機 (0.1兆円)
 - ・ 将来指揮統制システム (0.03兆円)
 - ・ 戦術データリンク (Link-16、22) (0.07兆円)
 - ・ 海自指揮統制共通基盤システム MSII (クローズ系) 関連 (0.03兆円)
 - ・ 電子情報収集機 RC-2 (0.1兆円)
 - ・ 次期電子情報収集機の開発 (0.09兆円)
 - ・ 画像解析用データの取得 (0.2兆円)
 - ・ 画像分析等におけるAI機能の活用 (0.03兆円)
 - ・ 情報収集・分析等機能の強化 (0.4兆円)
 - ・ 認知領域を含む情報戦等への対応 (0.03兆円)

- (9) 持続性・強靱性 (弾薬・誘導弾)
- ・ 中距離地对空誘導弾 03 式中 SAM (改) (再掲)
 - ・ SM-3Block II A ミサイル (再掲)
 - ・ SM-6 (0.1兆円)
 - ・ SM-2 (0.08兆円)
 - ・ 訓練弾等 (0.8兆円)
 - ・ 火薬庫等の改修・建替 (0.05兆円)
 - ・ 艦対空誘導弾 シェパード・ローミサイル RIM-162 ブロック II (0.1兆円)
 - ・ 18 式魚雷 (静粛型)、12 式魚雷 (0.1兆円)
 - ・ PAC-3MSE ミサイル (再掲)
 - ・ 空対空 ミサイル AIM-120 (0.1兆円)
 - ・ 空対空 ミサイル AAM-4B (0.06兆円)
 - ・ 行動弾 (0.23兆円)

(10) 持続性・強靱性(装備品の維持整備・可動確保)

・ 装備品等の維持整備費

陸上自衛隊 1.5兆円

海上自衛隊 3.8兆円

航空自衛隊 3.2兆円

(11) 持続性・強靱性(施設の強靱化)

・ 司令部地下化等(0.2兆円)

・ 火薬庫(0.2兆円)

・ 防護性能の付与、耐震性能の付与(1.7兆円)

・ 災害対策(0.4兆円)

・ 部隊新編・新規装備品導入に係る施設整備等(1.4兆円)

(12) 防衛産業基盤の強化

① 力強く持続可能な防衛産業の構築

・ 防衛生産基盤強化に関する財政上の措置(契約上の措置)

- サイバーセキュリティ強化(0.09兆円)

- 事業承継(0.05兆円)

- 製造工程効率化(0.05兆円)

- サプライチェーンリスク対応(0.01兆円)

- 防衛特有の従来技術の維持向上(0.01兆円)

・ 装備移転の仕様調整に係る補助(0.2兆円)

・ 企業努力や契約の履行リスクを利益率に反映する仕組みを新たに構築

② 防衛産業を取り巻く様々なリスクへの対処

・ 防衛セキュリティゲートウェイの整備

③ 防衛産業の販路の拡大等

・ 装備移転の実現可能性調査

・ 東南アジア諸国との防衛技術協力

・ FMS調達の合理化等に向けた取組

(13) 研究開発

① スタンド・オフ防衛能力

・ 12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型)の開発(0.06兆円)【再掲】

・ 島嶼防衛用新対艦誘導弾(0.06兆円)

・ 高速滑空弾(0.33兆円)【再掲】

・ 極超音速誘導弾の研究(0.24兆円)【再掲】

② HGV等対処能力

・ HGV対処用誘導弾システム(0.22兆円)【再掲】

・ 中SAM(改)能力向上(0.09兆円)【再掲】

③ ドローン・スウォーム攻撃等対処能力

・ 高出力レーザーや高出力マイクロ波(HPM)に関する研究

- (0.07 兆円)
- ④ 無人アセット
・ UUV 管制技術に関する研究 (0.04 兆円)
 - ⑤ その他抑止力の強化
・ 将来レーザルガンの研究 (0.04 兆円)
・ 次期電子情報収集機 (0.09 兆円)
・ 先進技術の橋渡し研究
・ ゲームチェンジャーの早期実用化に資する取組 (0.08 兆円)
・ 安全保障技術研究推進制度 (ファンディング)
 - ⑥ 次期戦闘機に関する取組
・ 次期戦闘機 (0.77 兆円)
・ 次期戦闘機と連携する無人機の開発
 - ⑦ 先端技術動向について調査・分析等を行う研究
機関の活用または創設

(14) 基地対策

- ・ 基地周辺対策経費 (0.7 兆円)
- ・ 同盟強化予算 (在日米軍駐留経費負担) (1.1 兆円)
- ・ 施設の借料、補償経費等 (0.8 兆円)
- ・ 独法運営関係等 (0.01 兆円)

(15) 教育訓練費、燃料費等

- ・ 燃料関連経費 (0.7 兆円)
- ・ 教育訓練関連経費 (0.6 兆円)
- ・ 公務員宿舍関連経費 (0.2 兆円)
- ・ 衛生関連経費 (0.2 兆円)
- ・ 被服購入関連経費 (0.1 兆円)
- ・ 各幕各機関の維持・運営等経費 (2.3 兆円)

○長妻分科員

相手国の領空内に戦闘機が入って、その戦闘機から爆撃をする、爆弾を落とす。相手国の領空に我が国の戦闘機が入って、もちろん自衛権の三要件を満たした上でですよ、それは当たり前ですが、戦闘機が相手国に入って爆撃する。これについては排除するのかわからないのか、いかがでございますか。

○岸国務大臣 従来から、武力の行使の目的を持って武装した部隊を他国の領土、領海、領空に派遣するいわゆる海外派兵は、一般に、自衛のための必要最小限度を超えるものであって、憲法上許されないと解してきておるところですが、一方で、昭和三十一年の統一見解で示されたように、誘導弾等による攻撃が行われた場合に、そのような攻撃を防ぐのに万やむを得ない必要最小限度の措置を取ることは、例えば誘導弾等による攻撃を防御するのに、他に手段がないと認められる限り、誘導弾等の基地をたたくことは、法的的に自衛の範囲内に含まれ、可能であると解してきておるところでございます。(長妻分科員「それは分かっているんです。航空機による爆撃は排除するんですか」と呼ぶ)

これは、もちろん、三要件は重要ではございますけれども、その上で、排除されないものだと思います。

○長妻分科員 排除されないということですね。

つまり、世間は、敵基地攻撃能力というと、ミサイルを発射して相手国の敵基地を破壊するというようなイメージを持っておられる方も多いと思うんですが、それだけではなくて、選択肢としては、相手国の領空内に我が国の戦闘機が入って爆弾を落とす、こういうことについても検討の選択肢としては排除しない、こういうことではよろしいですね。

○岸国務大臣 まず必要最小限度、それから他に手段がない場合、このような条件はもちろん、三要件の下で考えなければなりませんけれども、あと、そのことについては、全体の状況によって判断してまいらねばならないと考えております。(長妻分科員「排除しないということか」と呼ぶ) 排除しないとと考えております。

○長妻分科員 こういうふうに明確にいろいろ議論をしていかないといけないと思います。

次に、これも難しいところがあると思うのが、存立危機事態での、我が国の自衛権の事態になったときの敵基地攻撃能力だと思えます。